

## 2018年3月期 通期決算 下社長挨拶

### 【17年度実績報告】

17年度は、日本国内の販売台数は、直近の見通しを若干下回り、トラック、バス全体で、6万6,589台、前年比99.7%となったものの、過去3番目の高水準であり、シェアは9年連続で過去最高を更新しました。

海外販売は、インドネシアや北米での販売が好調に推移した結果、海外全体で、見通しを上回る、過去最高の、12万354台、前年比112%となりました。

グローバル販売台数についても見通しを上回り、18万6,943台、前年比107%となり、過去最高を更新しました。

損益面では、売上高1兆8,380億円、営業利益は803億円、純利益は514億円となりました。期首に申しあげましたように、今年度は工場再編、国内の新商品投入費用といった、一過性の費用増がありましたが、収益基盤づくりを着実に進めてきた結果、増収増益を達成することができました。

期末配当につきましては、損益の実績が見通しを上回ったこと等を踏まえ、前回予想に対して2円増配の15円とし、中間配当と合わせた年間では、28円とさせていただきます。

### 【今期の見通し】

18年度の国内需要については前年を下回る見込みですが、国内販売は前年を若干上回る6万7千台を想定しています。

また、海外販売については、インドネシアを中心としたアジア市場や北米市場が引き続き堅調に推移すると想定し、13万4千台を、またグローバル販売台数としては、過去最高となった17年度をさらに上回る20万1千台を見込んでおります。

これを踏まえ、今期の連結損益の見通しは、売上高は、1兆8,600億円、営業利益で830億円、純利益は520億円と致しました。

為替については、17年度の円ドル111円の実績に対し、18年度は105円を想定して、為替差損を営業面努力や合理化等でしっかりカバーしていく考えです。

あわせて、将来にわたる戦略的費用を、来年度の予算の中に組み込み、全体としては、18年度も引き続き増収増益を目指します。

なお、配当については、持続的成長に向けた投資と財務体質改善を並行しながら、従来通り、配当性向30%を目安とし、前期実績と同額の28円とさせていただきたいと考えております。

### 【17年度のふりかえり】

国内 大・中型の新型車、古河工場の本格稼働、海外およびグローバルでの販売の新記録など、17年度は、おかげさまをもちまして、これら数々の成果をあげることができました。

昨年春、国内向けの大・中型トラック、「日野プロフィア」と「日野レンジャー」をフルモデルチェンジいたしました。安全装備や乗り心地を中心に、お客様からは好評の声を多くいただいております。おかげさまで販売も順調に推移し、大・中トラックの年間販売45年連続1位を達成することがで

きました。

一方、小型トラック「日野デュトロ」については、P C S（衝突被害軽減ブレーキ）などの安全装備の標準化を行い、こちらもお客様から好評をいただいております。

小型トラックの販売台数は、見通しを上回る2万8,374台、シェアは27.3%と、台数・シェアともに過去最高を記録しました。

また、海外については、アジアや北米の販売好調もあり、17年度の海外全体の販売台数は、12万354台となり、過去最高を達成することができました。好調なインドネシアでは、年度販売32,274台を記録。4月以降の販売も好調であり、18年度は、過去最高だった13年度の約35千台を上回る、約41千台を見込んでいます。

北米では、新記録となる16,556台の販売を達成することができました。今後も、北米事業をさらに強化していく考えであり、今年3月には、より幅広いお客様の要望に応えるため、新型車を発表いたしました。19年から新たに投入する高馬力モデルであり、現在、導入に向け着々と準備を進めております。

また、生産面では、日野自動車にとって大変大きなプロジェクトであった、古河工場への移転が概ね完了。古河工場は、昨年9月より本格稼働を開始しました。引き続き、新田工場とあわせて、生産・供給体制の最適化を進めていきますが、今後は効果の刈り取りフェーズに移行します。着実に成果を刈り取ってまいります。

一方、海外では、米国と、ロシアで、工場建設が進行中です。競争力強化のために、生産のさらなる現地化を進めてまいります。

#### 【経営の方向性について】

続きまして、今後の「経営の方向性」について、述べさせていただきます。

商用車ビジネスの世界は、今まさに急激な大変革が起きております。安全・環境ニーズの高まり、eコマースの普及による運転手不足など、物流やヒトの移動においてのお客様や社会の課題が大きく変化しつつあります。日野としては、お客様と社会が直面する課題を解決し、お客様のビジネスと社会に貢献することが、急務だと考えております。

こういったチャレンジングな環境において、日野が将来にわたって、お客様と社会に最高の価値を提供し続け、必要とされる存在であるために、昨年6月に私が社長に就任して以来、

「もっと、はたらくトラック・バス」というスローガンのもと、3つの方向性、すなわち「安全・環境技術を追求めた適格商品の提供」、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」、「新たな領域へのチャレンジ」を掲げ、その実現に向けて、取り組みを進めているところでございます。

3つの方向性について、説明させていただきます。

まずは、「安全・環境技術を追求めた適格商品の提供」です。安全面において、運行管理から予防安全、衝突安全までをサポートする「トータルセーフティ」の推進とともに、安全装備の開発・実用化を積極的に推進しております。さらに、自動運転システムの早期実現に向けて、路車間、車車間通信などのI T S技術や、自動操舵、隊列走行といった高度運転支援技術の研究開発を、より一層進めてまいります。環境面においては、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもとより、電動化車両として、これまで培ったハイブリッド技術をベースに、プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの開発・普及の推進にも努めてまいります。そして、昨年10月に公表した「日野環境チャレンジ2050」に沿って、当社製品のライフサイクル全般における、環境負荷を極限まで削減することを目指していきます。新車のみならず、あらゆる観点での「CO2ゼロ」に

も、チャレンジしてまいります。

2つ目は、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」です。

日野の最大の強みは、お客様車両の稼働の最大化と、ライフサイクルコストの最小化のため、サプライヤーさま、販売会社さま、そして我々メーカー、チーム日野が一体となって、お客様のビジネスを支える「トータルサポート」です。トラック・バスに対するお客様、社会のニーズが多様化する中、適格商品の提供に加えて、ICT等のサービスの活用、迅速な部品供給や整備、お役立ち活動等を通じて、お客様のトラック・バス一台一台を最適な状態に維持することで、お客様のビジネス、そして社会へ貢献してまいります。先週 20 日に発表、日本国内において提供を開始しました、ICTを活用した新サービス「HINO CONNECT（ヒノ コネクト）」は、お客様と日野をつなぐ新たなコミュニケーションツールとして、お客様車両のアップタイム最大化を支援します。販売会社と一体となった予防整備の提案とあわせ、お客様のビジネスをより強力にサポートしてまいります。

方向性の3つ目が、「新たな領域へのチャレンジ」です。人や物の移動に関わる効率化、ドライバー不足といった、お客様の困りごとや社会課題などに対して、日野としても、積極的に課題解決に取り組んでまいります。輸送効率のさらなる向上に貢献するために、例えば、「1台でより多くの荷物を運ぶ」、「少ないドライバーで多くの荷物を運ぶ」といった仕組みづくりを含めて、様々なアプローチを検討してまいります。

【「仲間づくり」としてのアライアンスについて】

また、これらの取り組みを、さらにスピード感を持って進めていくための「仲間づくり」としてのアライアンスにも取り組んでおります。昨年 11 月には、インドのアショク レイランド社と、協業契約を結び、グローバルでの競争力強化を図っていくことを発表いたしました。

また、ちょうど2週間前に発表させていただいた、「VW Truck & Bus 社との戦略的協力関係の構築に向けた合意」も、将来に向けた取り組み強化のひとつであります。「様々なお客様に最高の価値を提供する」といった、両社共通の目的を達成するために、「物流・交通に関わるソリューション調査」、「既存・将来技術」、「調達」等といった領域において、幅広い協業の可能性について、具体的な検討を進めてまいります。

【組織改革について】

本年 2 月には、「中長期の先を見通し」、「早く決めて、早く動くこと」を狙いとして、社内的大幅な組織改革を実施いたしました。これまでのコーポレート本部、地域・事業本部、ものづくり本部 といった 3 本部に加えて、「先進技術本部」を新設して、4 本部制としてスタートしており、あわせて、主要国の現地側に、事業責任者を配置し、現地への権限委譲を図るなど、意思決定のスピードアップも図っております。

この 4 月には役員体制見直しを実施、海外事業の更なる強化を進めるため、現地に精通した現地統括役員の中から、副社長を選任しました。また、初の外国人役員の登用も行いました。

【おわりに】

日野自動車の使命は、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」です。この使命を果たし続けるために、お客様、社会の皆様へ信頼され、これまで以上に必要とされる企業となるために、日野は、この大変革期において、「足元の基盤づくり」と「将来に向けた取り

組み」の両面を進め、お客様へ最高の価値を提供し、持続的成長の実現に努めてまいります。

世界中の日野グループが、ひとつのチームとして一丸となって、変化を先取りし、スピード感を持って、チャレンジしてまいります。

以上